

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

コード番号 6862

(URL <http://www.minato.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 遠藤 窮

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 石田 順

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

中間配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

平成18年11月17日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県

神奈川県

TEL(045)591-5611(代)

中間配当制度の有無 有 ・ 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,397	(69.5)	89	(—)	72	(—)
17年9月中間期	824	(△13.7)	△19	(—)	△54	(—)
18年3月期	1,863		27		△18	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	59	(—)	4	33
17年9月中間期	△98	(—)	△8	86
18年3月期	△345		△27	85

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 13,748,562株 17年9月中間期 11,089,169株 18年3月期 12,415,411株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	3,498		1,372		39.2	99	86	
17年9月中間期	3,577		1,569		43.9	114	14	
18年3月期	3,222		1,335		41.4	97	11	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 13,748,241株 17年9月中間期 13,748,941株 18年3月期 13,748,941株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 2,911株 17年9月中間期 2,211株 18年3月期 2,211株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,500	90	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 82銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	0.00
19年3月期(予想)	—	0.00	

※ 上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	796,011		604,477		610,557	
2. 受取手形 ※5	80,055		132,078		78,751	
3. 売掛金	591,305		737,510		498,480	
4. たな卸資産	629,706		559,034		514,897	
5. 未収入金	12,656		10,790		29,580	
6. その他 ※4	10,366		13,185		15,425	
7. 貸倒引当金	△450		△780		△480	
流動資産合計	2,119,651	59.3	2,056,297	58.8	1,747,213	54.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	264,603		282,012		265,177	
(2) 土地 ※2	805,788		805,788		805,788	
(3) その他	41,722		60,718		79,118	
有形固定資産合計	1,112,113	31.1	1,148,518	32.8	1,150,083	35.7
2. 無形固定資産	3,387	0.1	3,783	0.1	3,959	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	102,544		151,742		175,505	
(2) 関係会社株式	-		84,000		84,000	
(3) 関係会社長期貸付金	472,150		17,630		18,890	
(4) 破産更生債権等	-		52,214		52,200	
(5) その他	37,343		30,311		33,918	
(6) 貸倒引当金	△269,833		△45,620		△43,620	
投資その他の資産合計	342,203	9.5	290,277	8.3	320,894	10.0
固定資産合計	1,457,704	40.7	1,442,579	41.2	1,474,937	45.8
資 産 合 計	3,577,356	100.0	3,498,877	100.0	3,222,151	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形 ※5	276,940		439,894		294,542	
2. 買掛金	143,947		191,612		119,770	
3. 短期借入金 ※2	352,464		73,024		191,904	
4. 一年以内償還予定の社債	40,000		60,000		40,000	
5. 未払法人税等	5,544		6,065		9,486	
6. 賞与引当金	29,000		30,000		27,000	
7. 製品保証引当金	8,000		9,000		9,000	
8. その他	41,528		53,190		40,999	
流動負債合計	897,424	25.1	862,786	24.7	732,703	22.8
II 固定負債						
1. 社債	630,000		770,000		610,000	
2. 長期借入金 ※2	315,576		315,802		363,264	
3. 退職給付引当金	24,284		31,725		31,142	
4. 繰延税金負債	15,523		20,392		24,635	
5. 再評価に係る繰延税金負債	125,206		125,206		125,206	
固定負債合計	1,110,590	31.0	1,263,126	36.1	1,154,248	35.8
負債合計	2,008,015	56.1	2,125,913	60.8	1,886,951	58.6

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	1,245,708	34.8	—	—	1,245,708	38.7
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	464,586	13.0	—	—	464,586	14.4
III 利 益 剰 余 金						
中間(当期)未処理損失	215,836	△6.0	—	—	463,309	△14.4
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	52,473	1.5	—	—	52,473	1.6
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,711	0.6	—	—	36,042	1.1
VI 自 己 株 式	△302	△0.0	—	—	△302	△0.0
資 本 合 計	1,569,340	43.9	—	—	1,335,199	41.4
負 債 資 本 合 計	3,577,356	100.0	—	—	3,222,151	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金	—	—	1,245,708	35.6	—	—
2 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	—	—	1,277	0.0	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	1,277	0.0	—	—
3 利 益 剰 余 金						
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金						
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	59,592	1.7	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	59,592	1.7	—	—
4 自 己 株 式	—	—	△437	△0.0	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	1,306,140	37.3	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	14,350	0.4	—	—
2 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	52,473	1.5	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	66,823	1.9	—	—
純 資 産 合 計	—	—	1,372,963	39.2	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	3,498,877	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	824,721	100.0	1,397,962	100.0	1,863,341	100.0		
II 売 上 原 価	585,102	70.9	1,049,003	75.0	1,319,821	70.8		
売上総利益	239,618	29.1	348,959	25.0	543,519	29.2		
III 販売費及び一般管理費	259,389	31.5	259,568	18.6	516,364	27.7		
営業利益又は営業損失(△)	△19,770	△2.4	89,390	6.4	27,155	1.5		
IV 営業外収益 ※1	7,563	0.9	9,068	0.6	14,472	0.8		
V 営業外費用 ※2	41,878	5.1	25,844	1.8	60,622	3.3		
経常利益又は経常損失(△)	△54,085	△6.6	72,614	5.2	△18,994	△1.0		
VI 特別利益	2,690	0.3	—	—	3,986	0.2		
VII 特別損失 ※3	44,000	5.3	10,100	0.7	324,960	17.4		
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△95,395	△11.6	62,514	4.5	△339,967	△18.2		
法人税、住民税及び事業税	2,900	0.3	2,922	0.2	5,800	0.4		
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△98,295	△11.9	59,592	4.3	△345,767	△18.6		
前期繰越損失	117,541				117,541			
中間(当期)未処理損失	215,836				463,309			

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（繰越利益剰余金）		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,245,708	464,586	—	—	△463,309	△302	1,246,683
中間会計期間中の変動額							
欠損填補		△463,309			463,309		—
中間純利益					59,592		59,592
自己株式の取得						△135	△135
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額合計	—	△463,309	—	—	522,901	△135	59,456
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,245,708	1,277	—	—	59,592	△437	1,306,140

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	36,042	52,473	88,516	1,335,199
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				59,592
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△21,692	—	△21,692	△21,692
中間会計期間中の変動額合計	△21,692	—	△21,692	37,764
平成 18 年 9 月 30 日残高	14,350	52,473	66,823	1,372,963

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法
 - (2)原材料 …………… 移動平均法による原価法
 - (3)貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 …………… 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2)無形固定資産 …………… 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - (1)社債発行費 …………… 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (2)新株発行費 …………… 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
 - (3)製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。
 - (4)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期間末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段) 金利スワップ
 - (ヘッジ対象) 借入金の利息
 - (3)ヘッジ方針
 - 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。
 - (4)ヘッジの有効性評価の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理について
 - 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,372,963千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																													
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,595,686千円</p> <p>※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>264,603千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>805,788</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,070,391</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>352,464千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>315,576</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計 668,040</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内56,200千円(短期借入金11,424千円、長期借入金44,776千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	建	物	264,603千円	土	地	805,788	合	計	1,070,391	短期借入金	352,464千円	長期借入金	315,576	合	計 668,040	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,567,979千円</p> <p>※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>282,012千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>805,788</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,087,800</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>73,024千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>315,802</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計 388,826</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内44,776千円(短期借入金11,424千円、長期借入金33,352千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	建	物	282,012千円	土	地	805,788	合	計	1,087,800	短期借入金	73,024千円	長期借入金	315,802	合	計 388,826	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,552,739千円</p> <p>※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>265,177千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>805,788</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,070,965</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>191,904千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>363,264</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計 555,168</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内50,488千円(短期借入金11,424千円、長期借入金39,064千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p>	建	物	265,177千円	土	地	805,788	合	計	1,070,965	短期借入金	191,904千円	長期借入金	363,264	合	計 555,168
建	物	264,603千円																																													
土	地	805,788																																													
合	計	1,070,391																																													
短期借入金	352,464千円																																														
長期借入金	315,576																																														
合	計 668,040																																														
建	物	282,012千円																																													
土	地	805,788																																													
合	計	1,087,800																																													
短期借入金	73,024千円																																														
長期借入金	315,802																																														
合	計 388,826																																														
建	物	265,177千円																																													
土	地	805,788																																													
合	計	1,070,965																																													
短期借入金	191,904千円																																														
長期借入金	363,264																																														
合	計 555,168																																														

<p>3. 偶発債務 手形割引に対する保証債務 高崎アトム工業㈱ 6,849千円</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めて表示 しております。</p> <p>※5. _____</p>	<p>3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めて表示 しております。</p> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれております。 受取手形 14,027千円 支払手形 46,062</p>	<p>3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>
---	---	---

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,269千円 受取家賃 3,725</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,840千円 手形売却損 570 社債発行費 6,740 新株発行費 15,262</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 44,000千円 関係会社であるタスクネット株式 会社に対する債権について計上した ものであります。</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,591千円 無形固定資産 234</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 419千円 受取家賃 4,392</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,123千円 手形売却損 803 社債発行費 5,202 社債保証料 5,308</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 10,100千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 18,072千円 無形固定資産 175</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,334千円 受取家賃 8,258</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,611千円 手形売却損 1,342 社債発行費 6,740 新株発行費 15,262 社債保証料 9,172</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産評価損 139,109千円 貸倒引当金繰入額 43,600 関係会社株式評価損 139,000</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 28,800千円 無形固定資産 431</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,211	700	—	2,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 700株

リース取引関係

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 その他(工具器具備品) 取得価額相当額 17,106千円 減価償却累計額相当額 8,229 中間期末残高相当額 <u>8,876</u> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,421千円 1年超 5,455 合計 <u>8,876</u> なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,710千円 減価償却費相当額 1,710 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 その他 (工具器具備品) (ソフトウェア) 取得価額相当額 17,106千円 9,180千円 減価償却累計額相当額 11,650 602 中間期末残高相当額 <u>5,455</u> <u>8,577</u> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,506千円 1年超 9,525 合計 <u>14,032</u> なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,663千円 減価償却費相当額 2,663 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 その他(工具器具備品) 取得価額相当額 17,106千円 減価償却累計額相当額 9,940 期末残高相当額 <u>7,165</u> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,048千円 1年超 4,117 合計 <u>7,165</u> なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,421千円 減価償却費相当額 3,421 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間期中の発行済株式数の増加の内訳

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第三者割当増資による新株式発行 (1) 発行株式数 普通株式 4,636,000株 (2) 発行価格 1株につき 105円 (3) 発行価額の総額 486,780,000円 (4) 発行価額中資本に組入れる額 1株につき 53円 (5) 資本組入額の総額 245,708,000円	—	第三者割当増資による新株式発行 (1) 発行株式数 普通株式 4,636,000株 (2) 発行価格 1株につき 105円 (3) 発行価額の総額 486,780,000円 (4) 発行価額中資本に組入れる額 1株につき 53円 (5) 資本組入額の総額 245,708,000円